

建築基準法第12条第5項の規定に基づく
既存建築物調査結果報告書

年 月 日

特定行政庁 殿

事務所名 : 級建築士事務所()知事登録第 号

調査者 (設計者) 所在地 : TEL
FAX
Mail

氏名・資格 : 級建築士 (大臣・知事)登録第 号 印

申請者 (建築主) 住所 :
氏 名 : 印

既存建築物の調査を実施した結果、建築基準関係規定において、下記のとおり、
(現行法適合建築物 ・ 既存不適格建築物)であることを確認したことを報告します。
記

建築場所			着工年	年 (確定・推定)
建築物名称				
建築物の履歴	新 築	確認済証	有(年 月 日 第 号)・ 無	
		中間検査済証	有(年 月 日 第 号)・ 無 ・ 適用外 検査対象特定工程 ()	
		完了検査済証	有(年 月 日 第 号)・ 無	
		確認・検査機関名	建築主事・ 指定確認検査機関 ()	
	増 築 大規模修繕等	確認済証	有(年 月 日 第 号)・ 無	
		中間検査済証	有(年 月 日 第 号)・ 無 ・ 適用外 検査対象特定工程 ()	
		完了検査済証	有(年 月 日 第 号)・ 無	
		確認・検査機関名	建築主事・ 指定確認検査機関 ()	
最初に不適格となった法令等	年	法・令・告示	第	
	不適格理由 :			
総合所見				
耐震診断の有無	診断なし 診断あり (一次診断 , 二次診断 , 精密診断)			
法第10条の対象の有無	無 有 (保安上危険な建築物等 (特殊建築物等) に対する措置における是正勧告、命令)			
緩和ルート適用の有無	無 有 (緩和ルート : 1 2)			

該当するすべての欄を記入してください。

区受付欄	区決定欄

既存建築物の概要等

設計図書等の有無	意匠図	有・無		壁量計算書	有・無		構造図	有・無				
	構造計算書	有・無		その他資料()								
建築物概要	構造種別	在来・ 枠組壁工法・ その他()										
	階数	地上	階・地下	階・搭屋	階	最高の高さ	m		軒の高さ	m		
	敷地面積	交付時	m ²		建築	交付時	m ²		延べ	交付時	m ²	
		現況	m ²		面積	現況	m ²		面積	現況	m ²	
	地域地区	交付時			指定	交付時	%		指定	交付時	%	
					建ぺい率	現行	%		容積率	現行	%	
		現行			指定	交付時	%		指定	交付時	%	
					建ぺい率	現行	%		容積率	現行	%	
	主要用途											
	設計者										不明	
監理者										不明		
施工者										不明		

「交付時」欄は、既存建築物の検査済証交付時(検査済証の交付を受けていない場合は確認済証交付時、確認済証の交付を受けていない場合は着工時)について記入してください。

木造外観等調査 (意匠・設備)

調査項目	調査結果
敷地内の通路等	適用有 (適 否 ()) 適用無
共同住宅等の主要な出入口からの通路等	適用有 (適 否 ()) 適用無
窓先空地及び屋外通路	適用有 (適 否 ()) 適用無
外壁、軒裏及び外壁の開口部で延焼のおそれのある部分の防火対策の状況	適用有 (適 否 ()) 適用無
屋根の防火対策の状況	適用有 (適 否 ()) 適用無
防火区画の状況(区画に対応した防火設備の設置、作動状況を含む)	適用有 (適 否 ()) 適用無
特殊建築物等の内装の状況	適用有 (適 否 ()) 適用無
居室の採光及び換気の状況	適用有 (適 否 ()) 適用無
石綿等を添加した建築材料の状況	適用有 (適 否 ()) 適用無
避難施設等の状況	適用有 (適 否 ()) 適用無
排煙設備等の状況	適用有 (適 否 ()) 適用無
その他設備(非常用の進入口、非常用エレベーター、非常用の照明装置等)の状況	適用有 (適 否 ()) 適用無

その他特記事項等 (意匠・設備)

調査に伴う写真等を添付してください。

木造外観等調査（構造）

調査項目		調査結果				
基礎	ひび割れ・剥落等	非常に多い	多い	やや多い	少ない	ほとんどなし
	鉄筋の腐食状況	有 鉄筋の露出 錆汁発生 その他（ ） （所見： ） 無 鉄筋なし				
外壁等	ひび割れ・剥落等	非常に多い	多い	やや多い	少ない	ほとんどなし
建築物の傾斜		有 （所見： ） 無				
不同沈下 目視により不同沈下なしと判断した場合、 レベル測定の必要なし		有（相対沈下量： 1 / 程度） 進行性 非進行性 無				

設計図書と現況の相違箇所（構造）

有（相違箇所と状況を具体的に記入してください。）

無

その他特記事項等（構造）

既存建築物材料等調査

コンクリート	普通	基礎	Fc: 18・21・24・27・30・() N/mm ²		確定・推定
		杭	Fc: 18・21・24・27・30・() N/mm ²		確定・推定
		()	Fc: 18・21・24・27・30・() N/mm ²		確定・推定
	軽量	F: N/mm ²	使用箇所		確定・推定
	()	F: N/mm ²			確定・推定
鉄筋	種類		径	使用箇所	
	丸鋼	SR235・295	D ~ D		確定・推定
	異形鉄筋	SD295	D ~ D		確定・推定
		SD345	D ~ D		確定・推定
		SD390	D ~ D		確定・推定
			D ~ D		確定・推定
その他					確定・推定
					確定・推定
					確定・推定

基礎調査

支持地盤	表土 ローム 砂礫 その他() 改良地盤(工法:)	GL - m	確定・推定
直接基礎	べた基礎 布基礎 独立基礎	確定・推定	地耐力 kN/m ² 確定・推定
杭基礎	RC杭 PHC杭 PRC杭 SC杭 鋼管杭 木杭 場所打ちコンクリート杭 その他()		確定・推定

工事関係書類(施工時)

地盤調査結果報告書	地盤改良施工結果報告書又は杭施工結果報告書
コンクリート圧縮強度試験成績書	コンクリート塩化物量測定結果報告書
建築工事施工結果報告書	施工図
施工写真	()

工事関係書類(施工時)がある場合は、写しを添付してください。

次の該当する事項を調査してください。

写真及び試験成績書等を添付してください。

耐震診断報告書、施工時の試験成績書等で代替することができます。

コンクリートの調査

適用： 適用外： -	調 査 項 目	備 考
	圧縮強度試験 (原則、コンクリートコアによるもの)	原則、基礎部分から 3 本以上
	中性化深さ試験	
	塩化物量の検査	

鉄筋の調査

適用： 適用外： -	調 査 項 目	備 考
	径、本数、ピッチ、かぶり厚さ等の確認 (原則、はつり調査によるもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄筋がある場合 ・原則、基礎部分から 1 箇所以上 ・鉄筋探査機等の使用可能
	圧接部分の超音波探傷試験	<ul style="list-style-type: none"> ・圧接部分がある場合 ・はつり調査時に圧接部分が現れるなど、調査可能な場所のみ ・資格所有者が試験を行うこと

部材、接合金物の調査

適用： 適用外： -	調 査 項 目	備 考
	部材断面・寸法等の計測	原則、各階の所要構造部材ごとにスケール等を用いて調査すること (基礎、柱、はり、耐力壁等)
	接合金物(柱頭・柱脚、筋交い端部等)の取付け状況	<ul style="list-style-type: none"> ・接合金物が確認できる場合 ・部材断面・寸法等の計測と併せて調査すること

その他特記事項等(調査報告書 3、4 関係)

--

次の該当する事項を調査してください。

写真及び試験成績書等を添付してください。

耐震診断報告書、施工時の試験成績書等で代替することができます。

コンクリートの調査

適用： 適用外： -	調 査 項 目	備 考
	圧縮強度試験 (原則、コンクリートコアによるもの)	原則、基礎部分から 3 本以上
	中性化深さ試験	
	塩化物量の検査	

鉄筋の調査

適用： 適用外： -	調 査 項 目	備 考
	径、本数、ピッチ、かぶり厚さ等の確認 (原則、はつり調査によるもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄筋がある場合 ・原則、基礎部分から 2 箇所以上 ・鉄筋探査機等の使用可能
	圧接部分の超音波探傷試験	<ul style="list-style-type: none"> ・圧接部分がある場合 ・はつり調査時に圧接部分が現れるなど、調査可能な場所のみ ・資格所有者が試験を行うこと

部材、接合金物の調査

適用： 適用外： -	調 査 項 目	備 考
	部材断面・寸法等の計測	原則、各階の所要構造部材ごとにスケール等を用いて調査すること (基礎、柱、はり、耐力壁等)
	接合金物(柱頭・柱脚、筋交い端部等)の取付け状況	<ul style="list-style-type: none"> ・接合金物が確認できる場合 ・部材断面・寸法等の計測と併せて調査すること

その他特記事項等(調査報告書 3、5 関係)

--

理 由 書

年 月 日

特 定 行 政 庁 殿

申請者（建築主）住所：

申請者（建築主）氏名及び印： ⑩

下記の理由により、当該既存建築物における確認済証・検査済証の取得を行わなかったことを報告します。

記

1 建築場所：

2 建物名称：

3 理 由：

確認済証・検査済証の必要性を認識していなかったため
確認済証・検査済証の必要性を認識していたが、申請手続を失念したため
完了検査を受検したが、以下の理由により不合格となったため
建築確認を申請したが、以下の理由により不適合となったため
完了検査・建築確認を申請したが、以下の理由により申請を取下げたため
その他

（その他の場合又は不合格・不適合・取下げの理由がある場合は、以下に記入してください。）